

韓国部品・素材関連中小企業ヒアリング調査

ERINA調査研究部研究主任 中島朋義

機械部門をはじめとする韓国の製造業が、最終製品の生産に必要な部品・素材の大きな部分を日本企業に依存し、これが二国間の貿易収支の不均衡をもたらしているという議論は、これまでも韓国側から度々提起されてきた。最近、日韓FTA(自由貿易協定)交渉の再開をめぐる議論の中で、再びこの問題が取り上げられる機会が増えている。

ERINAでは韓国経済の研究を目的として、外部専門家による「韓国経済システム研究会」を組織し、継続的に成果物を刊行してきた。その多くは学術的に高い評価を受け、政策の現場においても有用な情報として活用されている。同研究会の今年度の活動の一環として、9月に韓国の部品

素材関連の中小企業に対する現地ヒアリング調査を実施した。調査団は、研究会メンバーの中で中小企業問題を専門とする、富山国際大学の高橋哲郎氏、長岡大学の権五景氏、及びERINAの中島の3名で構成した。調査は9月1日から5日までの5日間で、京畿道、江原道などに所在する中小企業7社を対象として行った。対象各社は電子部品、機械部品などの下請け生産を中心とする企業である。

ヒアリングの成果としては、日本企業との取引関係、資金調達をめぐる問題点、ソウル首都圏における立地の課題など、様々な点について、実際の現場でしか得られない貴重な情報を得ることができた。調査結果の詳細については、



PHAROS社(電子部品)の製造現場



第一電子(機械部品)の製造現場

今後、ERINAの刊行物として公開していきたい。

なお今回の調査に当たっては、今般ERINAと交流協定を締結した韓日産業・技術協力財団に、ヒアリング先の中小企業の紹介を含め、全面的なサポートを受けた。ここに記して、改めて謝意を表したい。



韓日産業・技術協力財団事務所前にて

¹ 中国国家统计局『中国統計摘要』2008年版、120ページ。

² 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、474、478ページ。

³ 黒龍江省農墾総局統計局『黒龍江墾区統計年鑑』2008年版、43、59ページ。

⁴ 朴紅「中国国有農場における企業改革の進展と農場機能の変化 - 二九一農場を事例として」『農経論叢』Vol62、2006年、3～6ページ。